

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第3部門第2区分

【発行日】平成25年11月14日(2013.11.14)

【公表番号】特表2013-506686(P2013-506686A)

【公表日】平成25年2月28日(2013.2.28)

【年通号数】公開・登録公報2013-010

【出願番号】特願2012-532325(P2012-532325)

【国際特許分類】

A 6 1 K 45/00 (2006.01)
A 6 1 K 31/517 (2006.01)
A 6 1 K 31/7068 (2006.01)
A 6 1 K 31/713 (2006.01)
A 6 1 K 31/7105 (2006.01)
A 6 1 K 48/00 (2006.01)
A 6 1 P 25/32 (2006.01)
A 6 1 P 25/28 (2006.01)
A 6 1 P 21/00 (2006.01)
A 6 1 P 25/20 (2006.01)
A 6 1 P 25/14 (2006.01)
A 6 1 P 25/16 (2006.01)
A 6 1 P 25/00 (2006.01)
A 6 1 P 7/06 (2006.01)
A 6 1 K 31/565 (2006.01)
A 6 1 K 31/095 (2006.01)
A 6 1 K 31/426 (2006.01)
A 6 1 K 31/198 (2006.01)
A 6 1 K 31/282 (2006.01)
A 6 1 K 31/56 (2006.01)
A 6 1 K 31/404 (2006.01)
A 6 1 K 31/55 (2006.01)
A 6 1 K 31/438 (2006.01)
A 6 1 K 31/13 (2006.01)
A 6 1 K 38/00 (2006.01)
A 6 1 K 31/551 (2006.01)
A 6 1 K 31/137 (2006.01)
A 6 1 K 31/145 (2006.01)
A 6 1 K 31/496 (2006.01)
C 1 2 N 5/07 (2010.01)
C 0 7 D 407/12 (2006.01)
C 0 7 H 19/067 (2006.01)
C 0 7 J 41/00 (2006.01)
C 0 7 D 277/26 (2006.01)
C 0 7 D 405/12 (2006.01)
C 0 7 J 73/00 (2006.01)
C 0 7 D 209/20 (2006.01)
C 0 7 D 491/06 (2006.01)
C 0 7 D 471/10 (2006.01)
C 0 7 D 487/04 (2006.01)
C 0 7 D 401/04 (2006.01)

C 1 2 N 15/113 (2010.01)

C 0 7 K 16/18 (2006.01)

【 F I 】

A 6 1 K 45/00 Z N A

A 6 1 K 31/517

A 6 1 K 31/7068

A 6 1 K 31/713

A 6 1 K 31/7105

A 6 1 K 48/00

A 6 1 P 25/32

A 6 1 P 25/28

A 6 1 P 21/00

A 6 1 P 25/20

A 6 1 P 25/14

A 6 1 P 25/16

A 6 1 P 25/00

A 6 1 P 7/06

A 6 1 K 31/565

A 6 1 K 31/095

A 6 1 K 31/426

A 6 1 K 31/198

A 6 1 K 31/282

A 6 1 K 31/56

A 6 1 K 31/404

A 6 1 K 31/55

A 6 1 K 31/438

A 6 1 K 31/13

A 6 1 K 37/02

A 6 1 K 31/551

A 6 1 K 31/137

A 6 1 K 31/145

A 6 1 K 31/496

C 1 2 N 5/00 2 0 2

C 0 7 D 407/12

C 0 7 H 19/067

C 0 7 J 41/00

C 0 7 D 277/26

C 0 7 D 405/12

C 0 7 J 73/00

C 0 7 D 209/20

C 0 7 D 491/06

C 0 7 D 471/10 1 0 1

C 0 7 D 487/04 1 5 1

C 0 7 D 401/04

C 1 2 N 15/00 G

C 0 7 K 16/18

【 手続補正書 】

【 提出日 】 平成25年9月30日 (2013.9.30)

【 手続補正 1 】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

G H S R 遺伝子の産物の活性を阻害する物質の、神経変性疾患の治療に使用するための薬剤の製造における使用。

【請求項 2】

前記物質が、s i R N A、s h R N A またはアンチセンス R N A 分子であることを特徴とする請求項 1 記載の使用。

【請求項 3】

前記物質が、G H S R 遺伝子の産物に特異的な抗体であることを特徴とする請求項 1 記載の使用。

【請求項 4】

G H S R 遺伝子の産物の活性を高める物質の、癌の治療に使用するための薬剤の製造における使用。

【請求項 5】

前記物質が、メシル酸イブタモレン、KP-102LN または EP1572 であることを特徴とする請求項 4 記載の使用。

【請求項 6】

前記物質が小分子であることを特徴とする請求項 1 記載の使用。

【請求項 7】

前記神経変性疾患がアルツハイマー病であることを特徴とする請求項 1、2、3 または 6 記載の使用。

【請求項 8】

前記物質が抗体であることを特徴とする請求項 4 記載の使用。

【請求項 9】

前記物質が小分子であることを特徴とする請求項 4 記載の使用。

【請求項 10】

前記薬剤が化学療法薬と組み合わせて用いられる請求項 4、5、8 または 9 記載の使用

。

【請求項 11】

前記化学療法薬が、アルトレタミン、アスパラギナーゼ、B C G、硫酸ブレオマイシン、プスルファン、カンプトテシン、カルボプラチン、カルムスチン、クロラムブシル、シスプラチン、クラドリピン、2 - クロロデオキシアデノシン、シクロホスファミド、シタラビン、ダカルバジン、イミダゾールカルボキサミド、ダクチノマイシン、ダウノルピシン - ダウノマイシン、デキサメタゾン、ドキシソルピシン、エトボシド、フロクスウリジン、フルオロウラシル、フルオキシメステロン、フルタミド、フルダラビン、ゴセレリン、ヒドロキシウレア、イダルピシン塩酸塩、イホスファミド、インターフェロン、インターフェロン 2 a、インターフェロン 2 b、インターフェロン n 3、イリノテカン、ロイコポリンカルシウム、ロイプロリド、レバミゾール、ロムスチン、メゲストロール、メルファラン、L - サルコシリン、メルファラン塩酸塩、M E S N A、メクロレタミン、メトトレキセート、マイトマイシン、ミトキサントロン、メルカプトプリン、パクリタキセル、プリカマイシン、プレドニゾン、プロカルバジン、ストレプトゾシン、タモキシフェン、6 - チオグアニン、チオテパ、トポテカン、ピンブラスチン、ピンクリスチン、および酒石酸ビレノルピンからなる群より選択されることを特徴とする請求項 10 記載の使用。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】 0 0 7 8

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【 0 0 7 8 】

本発明の方法に使用するためのリボソームは、リボソームを癌細胞、隣細胞またはニューロンに向けるリガンド分子を含み得る。細胞タイプに特異的な抗原に結合するモノクローナル抗体などの、癌細胞、隣細胞またはニューロン中に蔓延した受容体に結合するリガンドが好ましい。